

Point of View～エコノミストの見方～ No.66

日本経済 2026年 9月 3日

AI関連需要は急拡大局面から巡航速度へ回帰～27年初から変化の兆し～

チーフエコノミスト 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

- 25年末、筆者は26年中の電子部品デバイス産業の持ち直しを予測し、概ねその通りの展開となった。WSTSによる日本市場の半導体出荷額は26年に入り増勢を強めており、昨年の本欄で先行指標として紹介した京都府内の法人預金が増進していた方向感とほぼ一致した。
- 今回、更新した京都府の法人預金動向をみると、26年後半も高水準が続く一方、27年初めには前年比の伸びが鈍化する可能性を示す。ただし、急拡大した後の伸び率であるため、市場縮小ではなく、落ち着いた成長段階への移行と現時点では評価すべきだろう。
- 県内企業へのヒアリングによれば、データセンター関連部品の需要は着実に裾野が広がっている様子で、成長領域向け製品への生産シフトもみられ始めている。国内の電子部品・デバイス産業が新たな需要(データセンター向けやエッジ AI、フィジカル AI 分野など)に対応する動きは今後も続くとみられる。今後は、AI 関連需要が幅広い電子部品に波及し、生産品目の構成変化や企業収益に結び付くかどうかを確認することが重要だ。

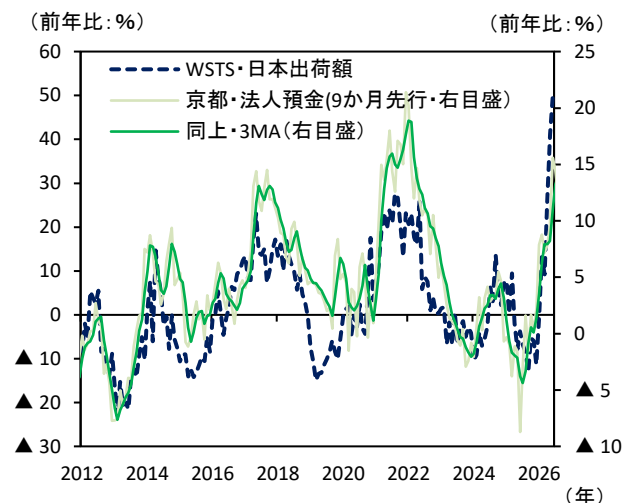
1. 昨年末の予想通りの展開に

■ 昨年12月、筆者は本欄で、26年に国内の電子部品・デバイス産業が5年ぶりに持ち直し局面に入るとの見通しを示した(飯田(2025))。当時、日本の電子部品・デバイス産業では、コロナ禍における特需の反動から在庫調整が長期化し、世界的な生成 AI ブームの恩恵もまだ一部の半導体や電子部品に偏っていた。しかし、鉱工業生産指数において電子部品デバイス産業の在庫調整が最終段階に入っていたことに加え、AI 関連需要がサーバーから周辺部品などへ広がることで、国内市場も回復に向かうと予想した。

その際、先行指標として参考までに紹介したのが、京都府内の法人預金の動向である(図表1)。京都府には、世界市場で高い競争力を持つ電子関連企業が集積している。京都府内の法人預金残高を日本銀行の統計から試算し、WSTS の日本市場における半導体出荷額と比較すると、法人預金の前年比が出荷額に7～9カ月程度先行する傾向がみられた。昨年末の時点で既に京都府内の法人預金が増進基調に転じていたことから、26年には日本市場の回復基調が明確になると指摘した。

■ その後の動きを振り返ると、この見通しは着実に実現しており、国内の関連企業の株価の推移に鑑みても異論はないだろう。WSTS による日本市場の半導体出荷額は26年に入り増勢を強め、前年比は4月に+25.8%、5月に+41.1%、6月には+49.4%まで上昇した。回復の時期だけでなく、その方向も京都府内の法人預金が増進して示していた形である。また、国内の有力な電子部品メーカーが加盟する(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)が公表する電子部品グローバル出荷統計のグローバル出荷額も、後述の通り上記

図表1 日本向け半導体出荷額前年比と
京都府内の法人預金前年比



(資料) WSTS、日本銀行

の指標に連動しながら着実に増加してきている。

2. 京都府内の法人預金はなぜ先行するのか

■ もっとも、京都府内の法人預金がなぜ日本の半導体出荷額に先行するのか、その要因はなお判然としない。法人預金は企業の売上高や利益だけでなく、借入金、設備投資、資産売却など、さまざまな資金の動きによって増減する。このため、飯田(2025)で指摘した法人預金の増加を将来の増産に向けた資金確保の要因だけで説明することは難しいだろう。現時点での整理として、京都府内の法人預金が、グローバルな電子産業に関わる企業の資金循環を集約した地域指標になっているのではないかと仮説を持っている。京都府には、半導体そのものだけでなく、電子部品、制御機器、半導体関連材料など、電子産業の幅広い分野で海外展開する企業が集積している。世界的な電子関連需要が改善すると、最終的な半導体販売に先立って、部材や部品、製造設備などへの発注が動き始める。こうした受注の増加は、海外売上高や営業キャッシュフローの改善、運転資金の調達などを通じて、企業の預金残高に表れると考えられる。その後、部材の調達、生産、組み立て、販売という過程を経て、半導体出荷額の増加につながる。京都府内の法人預金を持つ先行性は、このような電子産業のサプライチェーンと企業の資金循環を反映したものなのかもしれない。

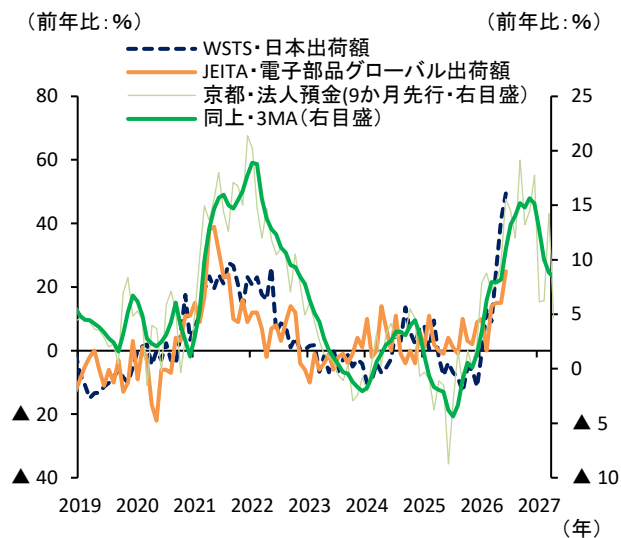
■ また、京都の主要な電子関連企業は海外売上高の比率が高く、国内需要だけでなく、世界のデータセンター、民生用電子機器、自動車、産業機器などの動きに影響を受ける。京都府内の法人預金には、世界的な電子産業の変化が国内の生産や販売に波及するより早く表れている可能性がある。因果関係を特定することは難しいが、少なくとも近年の動きをみる限り、電子部品産業の大きな方向を捉える先行指標として一定の有用性があると考えている。

3. 先行指標は27年初めから増勢鈍化を示す

■ そこで、京都府内の法人預金を最新値まで更新し、WSTS の日本出荷額の先行きを改めて確認した。その結果、26 年中は出荷額の高い伸びが続く一方、27 年初めから前年比のプラス幅が縮小する可能性が示された。26 年前半のような急拡大が一巡し、27 年初から増勢鈍化が明確になる可能性を示している。

もっとも、これは裏を返せば、27 年 3 月まで前年を上回り続け、26 年度中は高い水準が維持されるとも言えよう。26 年の伸びが極めて大きかった分、27 年には比較対象となる前年の水準も高くなる。このため、出荷額が高水準で推移していても、前年比のプラス幅は縮小しやすい。したがって、現時点でシリコンサイクルが本格的な下降局面に入ると判断するのは早計である。先行指標が示しているのは、市場規模の縮小というより、26 年の異例の急拡大から、より落ち着いた成長へ移る姿ではないだろうか。

図表 2 日本向け半導体出荷額と京都府内の法人預金、国内電子部品メーカーのグローバル出荷額(いずれも前年比)



(資料)WSTS、日本銀行、JEITA

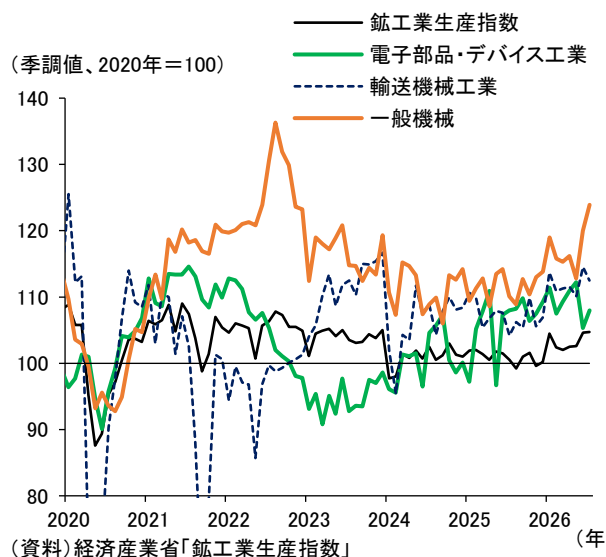
4. 出荷金額と生産指数の乖離をどうみるか

■ この姿は、WSTS(2026)の27年の市場予測とも整合する。世界の半導体市場は、26年に前年比+89.9%増と急拡大した後、27年には同+26.6%増へ減速する見通しにある。日本市場も、26年の同+27.6%増から27年には同+18.0%増へ伸びが鈍化するものの、市場規模は引き続き拡大すると予測されている。成長をけん引するのはAI関連需要の恩恵を受けるメモリーなどのICで、ディスクリート半導体やセンサーなどの伸び率は1桁台にとどまっている。

■ しかしながら、WSTSの出荷額が大幅に増加している一方、経済産業省の鉱工業指数における電子部品・デバイス工業の生産指数の伸びが相対的に伸び悩んでいる点も指摘しておく必要がある(図表3)。そもそもWSTSの統計は、半導体メーカーが第三者に販売

した金額を地域別に集計したものであり、日本企業の生産額や国内工場の生産数量を直接表すものではない。国内工場の生産動向を反映する鉱工業生産指数は、半導体販売額が示すほど大きく伸びておらず、両者の乖離には数量ではなく価格面の大幅な上昇や製品構成の変化が影響しているとみられる。AI関連では、高帯域幅メモリーや高性能な画像処理半導体など、単価の高い製品が多く使われているため、数量以上に名目上の出荷額が大きくなりやすく、また国内で生産できない品目については輸入に依存している面もあろう。こうした事情を踏まえると、生産数量の動きを映す鉱工業生産指数が出荷額と乖離するのは致し方ない面がある(ただし、メモリーは金額を物価指数でデフレートして指数を算出しているため、デフレーターの影響もあろう)。

図表3 鉱工業生産指数と
電子部品・デバイス工業の生産指数



5. 鉱工業生産指数は足もとの情勢を過小評価？

■ この間、筆者が長野県内の電子部品・デバイス関連企業へヒアリングすると、データセンター関連の部品需要は着実に裾野が広がっているとの見方が多い印象を受ける。また、生産品目の構成についても、従来の主力製品から、データセンターをはじめとする成長領域向けの部品へと生産の比重を移し、増産を進めるとの声が聞かれる。こうした企業の動きと鉱工業生産指数の間に乖離が生じる背景には、統計上の制約もあるのではないかと。鉱工業生産指数は、基準年の産業構造と品目別ウェイトを固定して算出するラスパイレス型の数量指数である。現在の2020年基準指数は、20年当時の付加価値額構成や採用品目を基準としているため、その後に急速に成長した製品や、企業内における生産品目の構成変化が十分に反映されないことは往々にして発生する。

■ 生成AIの普及が本格化したのは20年より後であり、当時の生産構成では、現在のデータセンター関連部品の位置付けは相対的に小さかったと考えられる。このため、企業が従来製品から高付加価値のデータセンター関連部品へ生産を切り替えても、20年時点のウェイトを用いる指数には、その変化が十分に表れない可能性がある。したがって、鉱工業生産指数の伸び悩みの背景には、価格上昇だけでなく、生産品目の高付加価値化や成長領域への構成変化を現行の指数が十分に捉え切れていないことも影響しているとみられる。企業ヒアリングの内容を踏まえると、鉱工業生産指数が足元の電子部品・デバイス産業の改善を実態よ

り過少に示している可能性も考慮する必要がある。

6. まとめ

■ 以上を踏まえると、日本の半導体市場は 26 年後半から 27 年初めにかけて増勢が鈍化するものの、26 年度中は高水準を維持する公算が大きい。現時点で京都府内の法人預金が表示しているのは、シリコンサイクルの後退局面入りではなく、急拡大局面から巡航速度への移行であろう。長野県内企業へのヒアリング情報によれば、データセンター関連需要は一部の先端半導体にとどまらず、周辺の電子部品にも着実に広がっている模様である。企業は需要の変化に応じ、生産品目を従来製品から成長領域向けへ入れ替えつつある。このため、国内メーカーが新たな需要構造（データセンター向けやエッジ AI、フィジカル AI 分野など）に対応する動きは今後も続くとみられる。当面は、AI 関連需要が幅広い電子部品に波及し、生産品目の構成変化や企業収益に結び付くかどうかを確認することが重要である。

以 上

【参考文献】

- 飯田(2025) 飯田馨「26 年は電子部品・デバイス産業が持ち直しへ～5年ぶりの夜明け～」(長野経済研究所コラム 2025 年 12 月 10 日)
- WSTS(2026) WSTS「WSTS Spring 2026 FC」

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は一切責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信するに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。